

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

広域・官民連携によるインバウンド促進事業

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

札幌市

### 3 地域再生計画の区域

札幌市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

人口減少社会による国内需要の縮小が懸念される中、地域経済が発展するためには域外からの消費取込みが重要な観点であるが、観光面においては、広域観光周遊ルートの支援やJNTOの積極的なプロモーションなど国による積極的な外国人観光客誘致の取組が見られるものの、現在、外国人観光客は、首都圏や大阪、京都などいわゆるゴールデンルートに集中し、訪日外国人の旅行先の分散化が課題となっている。

個人旅行が増加するなど、旅行の形態や需要が多様化しており、より各地域が強みや特性を適切に捉えたいうえで、これまで個々で展開していた取組をつなぎ合わせるなど、ターゲットに対しこれまで以上に工夫を凝らし、全国レベルで連携した観光消費増大の活動が必要となっている。

札幌市においては、平成27年度の来札外国人の国別の構成比をみると、アジア地域が94.4%、欧米豪地域が4.3%と訪日客全体の傾向と比べてもアジア地域に大きく偏っている中、中国の景気減速懸念や買い物から体験へシフトする観光客志向といった環境変化に対応していくためにも、安定して産業を成長させ、地域が一体となって歴史や文化を守りながら持続的に発展できる「観光まちづくり」を進め、世界に誇る観光地として北海道、ひいては全国の活性化にもつなげていけるよう戦略的に展開する必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

食や自然といった豊かな観光資源と高い都市機能を有する札幌には、年間1,300万人超の観光客が訪れ、観光都市として国内外から高く評価されている。特に、外国人宿泊者数は、中国やASEAN諸国の経済成長を背景に、平成27年度は191万7千人と過去最多の外国人宿泊者数で、対前年比も

135.5%と大幅に増加している。

観光は、宿泊業をはじめ、運輸業や小売業など様々な業種が関わる裾野が広い分野である一方、北海道・札幌の魅力の一つでもある四季の明瞭さがゆえに、繁忙期と閑散期の波があるなど、産業の安定性が課題となっており、その課題を解決する外需獲得は、地域の稼ぐ力としてより一層重要な役割を担う。観光立国に向け訪日外国人の倍増を目指す国の取組に呼応し、地域が一体となって戦略的に取り組むことが求められている中、これまでの枠組みを超えて国内の魅力ある地域と密に連携し、アイヌ文化やウィンタースポーツなど、これまで築いてきた文化・芸術・スポーツなど地域特有の魅力を最大限に生かしながら、北海道・札幌の魅力をブランドとして広く浸透させ、世界に誇る観光地としての評価を高め、確固たる地位を確立する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
年間来客数	1,365 万人	19 万人	19 万人	19 万人	57 万人
海外客の平均滞在日数	3.10 日	0.2 日	0.2 日	0.2 日	0.6 日

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

長期滞在を促す質の高いシームレスな旅行を実現し、海外富裕層の需要を拡大するため、京都をはじめとした世界的に認知度がある観光地と連携し、それぞれの異なる魅力を掛け合わせて相乗効果を高めるとともに、ターゲットへの効果的なアプローチが期待できるキーパーソンやメディアなどへの集中的なプロモーションを展開する。また、ノウハウを持つ民間事業者と連携して、地域特性を最大限に発揮した戦略的な誘致活動を展開する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

札幌市

#### ② 事業の名称

広域・官民連携によるインバウンド促進事業

#### ③ 事業の内容

長期滞在を促す質の高いシームレスな旅行を実現し、海外富裕層の需要を拡大するため、京都をはじめとした世界的に認知度がある観光地と連携し、それぞれの異なる魅力を掛け合わせて相乗効果を高めるとともに、ターゲットへの効果的なアプローチが期待できるキーパーソンやメディアなどへの集中的なプロモーションを展開する。また、ノウハウを持つ民間事業者と連携して、北海道全体の自然や食の魅力と、それとコントラストをなす札幌の都市観光の魅力を磨き上げ、さらには、アイヌをはじめとした歴史文化やウインタースポーツ振興などと連動し、地域特性を最大限に発揮した戦略的な誘致活動を展開する。さらに、北海道や関係地域と連携し、新千歳空港の国際便誘致に取り組み、受入環境を強化する。

対象地域を①来札客数が多く、訪日客に占める来札外国の割合が一定以上ある地域（台湾、香港、タイ、シンガポール）、②来札客数は多いが訪日客に占める来札外国人の割合が高くない地域（韓国、中国）、③来札客数がまだ少なく、所得水準を考慮するとアップーマス層をターゲットとすべき地域（マレーシア、フィリピン、インドネシア等）、④来札客数が少なく、認知度向上を要する地域（欧米豪）、⑤国に限らずターゲット層として誘客すべき富裕層の5つをターゲットとして、来札客数が多く、訪日客に占める来札外国の割合が一定以上ある地域（台湾、香港、タイ、シンガポール）へは、幅広いメディア活用による新規需要の掘り起し、テーマツーリズムの提案し、来札客数が少なく、認知度向上を要する地域（欧米豪）へはカルチャーメディアや日本ファンコミュニティを活用した認知度向上や入込再訪の多い首都圏関西圏での誘客プロモーションなど、それぞれの特性に応じて効果的な取組を展開する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

事業推進体制を確立し、ターゲット国での浸透が進むことで、民間の自発的な活動を促進することが可能であり、将来的には関係する団体等での負担分散など民間主導の取組へのシフトを検討。

##### 【官民協働】

実行委員会形式による官民協働での取組を基盤としながら、情報発信と受入環境充実の両面から、特性に応じて多様な主体と連携した取組を実施。

**【政策間連携】**

文化・スポーツ振興施策との連動による地域活性化、産業振興施策との連動による地域産業の活性化、雇用政策との連動による安定した雇用の創出効果といった各政策の相乗効果を高めていく。

**⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月**

**【数値目標】**

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
年間来客数	1,365 万人	19 万人	19 万人	19 万人	57 万人
海外客の平均滞在日数	3.10 日	0.2 日	0.2 日	0.2 日	0.6 日

**⑥ 評価の方法、時期及び体制**

**【検証方法】**

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

**【外部組織の参画者】**

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授など）、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

**【検証結果の公表の方法】**

第三者会議における検証結果をホームページで公表。

**⑦ 交付対象事業に要する経費**

- ・法第 5 条第 4 項第 1 号イに関する事業【A3007】

総事業費 222,150 千円

**⑧ 事業実施期間**

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日（3 カ年間）

**⑨ その他必要な事項**

特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 観光客受入環境整備事業

事業概要：公衆無線 LAN の運用や観光案内板の設置により観光客の受入環境を整備する。

実施主体：札幌市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

##### (2) 観光資源発掘・魅力創出事業

事業概要：食、夜間観光、外国人向けなど多様な切り口の新しい観光資源を創出し、地域の魅力向上との一体的な推進を図る。

実施主体：札幌市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

##### (3) シティプロモート事業

事業概要：札幌への認知度が低い国をターゲット国として、札幌への興味や認知度を高めるプロモーションを実施する。

実施主体：札幌市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

##### (4) 観光商材開発支援事業

事業概要：外国人観光客向けの商品・サービス開発に取り組む市内企業に対し支援を実施する。

実施主体：札幌市

事業期間：平成 29 年度～平成 31 年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 32 年 3 月 31 日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理したうえで、外部有識者（産業、地域、都市空間、人口分析等の各分野の専門家）を含めた第三者会議に報告し、評価・検証を行う。

#### 【外部組織の参画者】

経済団体（商工会議所など）、市内実践者、学識経験者（大学教授な

ど)、地域金融機関（北洋銀行、北海道銀行など）など。

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分の 累計
年間来客数	1,365 万人	19 万人	19 万人	19 万人	57 万人
海外客の平 均滞在日数	3.10 日	0.2 日	0.2 日	0.2 日	0.6 日

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、第三者会議における検証結果を市ホームページで公表する。